

1. 件 名：東京大学大学院工学系研究科原子力専攻の原子力事業者防災訓練の事前説明について

2. 日 時：令和元年11月20日 13:30～17:30

3. 場 所：原子力規制庁3階 ERC

4. 出席者

原子力規制庁 緊急事案対策室

佐藤防災専門官、蔦澤防災専門職、川原防災専門職

東京大学大学院工学系研究原子力専攻

原子力防災管理者、他1名

5. 要 旨

東京大学大学院工学系研究原子力専攻から、令和元年12月20日に予定されている同社の原子力事業者防災訓練の計画概要について、説明資料に基づき以下の説明があった。

- ・ 中期計画上の今年度訓練の位置付け
- ・ 今年度訓練の目的・達成目標
- ・ 主な検証項目
- ・ 実施・評価体制
- ・ 訓練の項目・内容（防災業務計画の記載との整合）
- ・ 訓練シナリオ
- ・ 令和元年度評価指標のうち主に[P(計画)]、[D(実行)]に関する内容

原子力規制庁として、令和元年度訓練評価指標に基づき、計画段階で確認する評価項目について確認を行ったところ、前回訓練での課題対策の反映として緊対所内情報伝達フロー、ERC対応サポート体制、ERC応答マニュアルの見直し及び通報FAXチェック体制の明確化を図り、それら周知教育や要素訓練を計画の上、総合訓練までに完了予定であること、リエゾン派遣は計画していないことを確認した。なお、緊対所とERCプラント班との情報共有に係るCOP運用、第25条報告の発出タイミングの考え方、昨年課題への改善策の有効性の評価手段を明確にすること等、ERC書架内配備資料の充実化を図ること、訓練実施計画の記載漏れ、軽微な誤記を訂正の上再提出することを伝えた。

また、資料2について説明を行った。

今後、原子力規制庁と東京大学大学院工学系研究原子力専攻の訓練コントローラ間で調整しながら訓練実施に向けて準備を進めることとした。

6. その他

配布資料：

資料1 防災訓練事前面談資料（東京大学大学院工学系研究原子力専攻）

資料2 事業者防災訓練の実施スケジュール補足事項（原子力規制庁）